

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

平成 29 年度は世界的に激動の年であった。米国トランプ大統領に代表される「自国第一主義」の世界的傾向の中で政治的、経済的に軋轢が増大した。

また、日本の安全を脅かす北朝鮮問題については 4 月 27 日に南北首脳会談、さらには米朝首脳会談が予定され、圧力路線から、段階的にではなく激変、そして複雑化する様相を呈してきた。

日本政府はこうした状況を的確に捉え、見誤ることなく、政治的、経済的に日本国民を守るための確実な外交を期待したい。

国内的には安倍首相による長期の政権運営の中で、デフレ脱却を目指し「株価上昇」「景気回復」など一定の成果を上げてきたが、未だ大企業の業績回復は見られるものの中小企業、また広く国民全体に成果が及んでいるとは言いがたい経済状況にある。

産業界に貢献している専門新聞業界も、依然として厳しい企業運営を余儀なくされている現況にある。

そうした情勢の中で、当日本専門新聞協会は創立 70 周年を迎え、記念式典を実施するとともに長い歴史を後世に残すため、「創立 70 周年記念史」を制作した。70 年の歴史に思いを馳せれば、苦しい時代を乗り越え協会を支えてきた多くの加盟社、そして役員の皆さんの血の滲むような努力があつての今日であることを痛感する。

平成 29 年度はこの歴史を継続すべく、公益法人として 6 年目を迎えた公益目的事業の確実な実施、そして加盟社の事業運営に少しでも役に立つことが出来ることを目的とした「新セミナー」の実施、またコミュニケーションツールとしての協会会報を通じた情報の共有化、記者の取材活動支援のための記者会運営など地道に、着実に実行してきた。

また、企業運営の根幹に関わる消費税の「軽減税率適用」要望については、協会の加入条件である「旬刊以上発刊」の適用要望を掲げ、日本専門新聞政治連盟と連携し活動を続けてきた。

現在も要望活動を継続中である。

今後協会が 80 年、100 年と歴史を刻んでいくために平成 29 年度の活動で、見直すべきところ、また積極的に推進していくことが必要な事項など、しっかりと総括し将来の糧としていきたい。

I. 事業推進活動

事業計画に基づく、公益目的事業、協会組織強化活動など諸事業を推進するために次の会議を開催し、その具体的な実行計画を決定して、事業推進の円滑化を図った。

1. 総会

(1) 平成 29 年 5 月 19 日、霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館において第 91 回通常総会を開催し、平成 28 年度事業報告、同収支決算報告の承認を得た。

(2) 平成 30 年 2 月 27 日、霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館において第 92 回通常総会を開催し、平成 30 年度予算ならびに事業計画の承認を得た。

2. 理事会

理事会を 8 回開催し、総会で承認された事業計画に基づき、協会の業務執行に必要な決定を行った。また常任理事会、各専門委員会などからそれぞれ提出・報告された事項について審議、決定した。その他必要に応じて「定款」第 30 条による重要事項について審議、決定した。

3. 常任理事会

「定款」第 7 章第 36 条～39 条に基づき、公益目的事業、協会組織強化活動および理事会より負託された事項、その他事業運営に必要な事項など協会の諸事業を適正かつ円滑に執行していくことを目的に 11 回開催し、その内容を理事会へ提出した。

4. 専門委員会

「定款」第 40 条に基づく専門委員会を、必要に応じ適宜開催した。総務、組織、記者会、広報、国際交流、情報化、社会文化、新聞大会運営等各専門委員会、および関西支部、また例年の委員会に加え平成 27 年度に設置された「協会創立 70 周年記念企画委員会」を今年度も引き続き開催した。これら委員会・支部の議論内容を理事会へ報告、理事会の決定を経て協会の具体的事業の実行・推進にあたってきた。

Ⅱ. 公益目的事業

公益社団法人として、「定款」第4条に基づき、以下の公益目的事業を実施した。

なお、専門紙(誌)記者取材活動運営事業は記者会委員会、新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業は新聞大会運営委員会、国民各界・各層に対する専門情報の提供事業は広報委員会、講演会の開催事業は社会文化委員会がそれぞれ担当して実施にあたった。

1. 専門紙(誌)記者取材活動運営事業

「社会的公益性をもった新聞・通信」を「公共的使命」をもって発行・編集できるよう支援した。また「記者による取材活動」が円滑に行われるよう運営する一方、専門紙(誌)の健全な発展を支援し、国民生活の向上と我が国の産業・経済・教育・文化各層社会の発展に寄与した。

(1) 専門紙(誌)記者会記者取材活動の推進

国会記者会館の国会記者会、国土交通省内の国土交通省記者会に対し、所属している専門紙(誌)記者の取材活動が円滑に出来るようコミュニケーションを図ると共に、情報収集、情報管理など取材環境の整備ならびに「帯用証」の申請・交付手続き、「記者記章」の管理など、記事作成等の記者取材活動を支援した。

(2) 総理大臣記者会見、官房長官記者会見の取材者登録の手配等、専門紙(誌)記者取材活動の充実化を推進した。

(3) 東京都庁内の東京都共用記者室において加盟社の専門紙(誌)記者が取材活動を円滑に行えるよう、東京都に対し「東京都共用記者室利用承認」を申請するなど取材活動の支援を推進した。

(4) 成田・東京・中部・関西・大阪の各国際空港における取材活動の円滑化を図るため「空港取材記者証」を発行した。

(5) 専門紙(誌)記者の取材活動が円滑にできるよう一部未設置省庁に対し、専門新聞記者会室確保の活動を継続した。

(6) 海外における取材の便宜をはかるため「海外取材記者証(PRESS)」を発行した。

(7) 専門紙(誌)記者会との親睦を図るため、総会並びに記者会役員との親睦会へ出席するなど、相互理解を深めた。

(8) 協会未加入の専門紙(誌)記者に対し、各省庁に取材する際の手続き等について、その内容、情報提供の方法など、引き続き検討を行った。

(9) マスコミ倫理懇談会全国協議会の運営幹事会や「メディアと法研究会」「東京地区マスコミ倫理懇談会」の月例会に参加し、「報道の自由を守る」ための研究や情報収集に努めた。

2. 新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業

[事業の概要]

(1) 写真コンクールの実施

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の役割と特性の理解醸成および普及を目的とし実施し、新聞または雑誌に不可欠な写真を老若男女を問わず募集、新聞週間の「日本専門新聞大会」において入賞者を表彰した。

(2) 新聞週間キャッチフレーズの募集

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の理解醸成および普及を目的とし、専門紙（誌）特有の役割・特性・価値などを主旨とした「キャッチフレーズ」「標語」を国民各界各層から募集。新聞週間の「日本専門新聞大会」において入賞者を発表した。

(3) 時局講演会の開催

新聞週間の趣旨を啓発し、国民生活の向上、産業経済の発展等に資することを目的として、国民各界各層に向けた講演会を「日本専門新聞大会」において実施した。

(4) 国民各界各層に対する、加盟社の新聞紙上および協会 HP による周知と募集

加盟各社発行新聞紙および協会 HP を通じて、第 70 回新聞週間・日本専門新聞第 25 回写真コンクール募集、キャッチフレーズ募集及び入選作発表、および新聞週間行事の実施状況等を広報するなど、新聞週間の趣旨、専門新聞の社会的使命を広く国民各界各層に PR した。

[第 70 回新聞週間・日本専門新聞大会開催の内容]

平成 29 年 10 月 18 日、帝国ホテル 2 階「孔雀東」の間において協会創立 70 周年記念大会として開催した。

第 1 部「記念時局講演会」として、外交評論家の岡本行夫氏による講演（テーマ「世界の構造転換と日本への影響」）を実施。

第 2 部「記念式典」は、文化庁長官、国会議員、駐日大公使、経済団体役員等を招待し、檜原大会会長の挨拶につづいて文化庁長官の祝詞、来賓代表の祝辞、加盟社代表者顕彰、協会役員表彰、加盟社優良社員表彰、写真コンクール入選作発表、キャッチフレーズ入選作発表等が行われ、大会アピールの採択等により式典を終了した。

第 3 部「記念祝賀会」は、創立 70 周年を記念し鏡割を実施、その後来賓祝辞、ラッキーカードの抽選を行うなど、盛況裡に祝賀会を終了した。

(1) 加盟社代表者顕彰

協会運営に特に顕著な功労・功績があり、わが国文化の向上発展に貢献した次の代表者を顕彰した。

功労章 株式会社 創樹社 代表取締役会長 古川 興一 氏

功績章 株式会社 化学工業日報社 代表取締役社長 織田島 修 氏

功績章 有限会社 社会保険実務研究所 代表取締役 海野 昌照 氏

功績章 株式会社 水道産業新聞社 代表取締役社長 西原 一裕 氏

功績章 株式会社 税経 代表取締役社長 間瀬 晴之 氏

(2) 加盟社優良社員表彰

長年にわたり会社業務に精励し、功績のあった役員 2 社 2 名、優良社員 7 社 13 名を表彰した。

(3) 第 25 回写真コンクール入選作発表と表彰

一般応募、加盟社読者、加盟社社員など応募総数 1,109 点の中から、関口 照生先生をはじめとする 2 名の審査員により各賞を決定した。文化庁文化部長より、一般応募 有田 勉 氏への文部科学大臣賞表彰をはじめ、理事長賞、審査委員長賞、加盟社特別賞および秀作等、合計 19 名を表彰した。

(4) キャッチフレーズ入選作発表

新聞週間キャッチフレーズの募集を行い、応募総数 663 点について理事会で厳選し、次の優秀作 1 点、佳作 2 点を決定して 10 月 1 日以降の加盟社新聞紙上及び日本専門新聞大会会場にて発表した。

優秀作 「日本創生 未来へ進む道標 いつも手元に 専門新聞」

佳作 「情報の 海に溺れぬ 確かな目 変革のカギ 専門紙から」

佳作 「めくるたび 深める見解 広い視野 欠かせぬ存在 専門紙」

(5) 大会アピール

産業構造の大きな転換期のなか、日本経済を持続的に成長させるためには、規制緩和や働き方改革、構造改革を着実に実施することが肝心である。

われわれ日本専門新聞協会は 70 年の長き歴史を誇りとし、日本経済を更に底上げするために的確な報道活動を通じて社会的使命を果たしていくことを、ここに宣言する。

(6) 大会スローガン

「構造改革の実現に向け、より確かな情報を発信しよう！」

「専門新聞への消費税軽減税率の満額適用を実現しよう！」

「国民の知る権利に応えるため、第三種・第四種郵便制度を堅守しよう！」

3. 国民各界・各層に対する専門情報の提供事業

国民各界各層の、あらゆる分野の産業界および公的機関に対し、的確・迅速にまた公正・精確に専門紙(誌)情報の提供を行っていくことをもって、国民生活の向上、産業経済の発展に寄与することを目的とし、次のとおり実施した。

- (1) 加盟 87 社掲載の専門新聞「要覧」を編集・発行し(2,100部)、各省庁、在日大使館、国公立図書館、全国の公益団体などへ無償提供した。
- (2) 専門紙(誌)、専門情報の収集を希望する方に的確に対応するため「閲覧室」の充実化に向け具体的に検討を進めた。
- (3) 協会ホームページの充実化を進め、日本専門新聞大会の広報など国民各界各層への情報発信機能をさらに強化した。
- (4) 協会創立 70 周年記念史の編集・発行ならびに記念行事の実施について、協会創立「70周年記念企画委員会」を立ち上げ、「協会創立 70 周年記念史」を制作した。

4. 講演会の開催事業

国民生活の向上、産業経済の発展、専門紙(誌)の発行・編集技術の向上等、国民各界各層に向けて実施することにより、文化の振興に寄与することを目的に以下の通り「新春講演会」を開催した。

- (1) 日 時 平成 30 年 1 月 24 日(木) 午後 3 時 30 分～同 5 時 00 分
- (2) 場 所 東海大学校友会館
東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階
- (3) 講演内容 講 師：牡蠣養殖家、エッセイスト 畠山 重篤 氏
テーマ：「森は海の恋人 人の心に木を植える」
- (4) 応募者について

協会加盟紙の読者をはじめとする国民各界各層を対象に各専門新聞紙上、協会ホームページに掲載し募集した。その結果、応募総数は約 160 人となり所期の目的を達成した。

Ⅲ. 協会加盟社への共益事業および協会組織強化活動

1. 総務委員会

従来の企画委員会と総務委員会を統合し、協会の戦略会議としての位置付け、ならびに加盟社の経営に資する諸問題、制度問題などに対する活動、支援を中心に次の諸活動を推進した。

(1) 公益社団法人として、公益目的事業を着実に実行していくため、

①公益目的事業の運営状況、予算執行の状況等について進捗を管理し、運営上問題があれば必要に応じ理事会へ報告するなど、課題解決に努めた。

②公益認定等委員会に対し、事業計画、事業報告、役員の変更届等の必要な報告を行うなど、適切に対応した。

(2) 第三種・第四種郵便に対する調査・対処活動については、ユニバーサル・サービスが継承され、政策的低料金制度（第三種・第四種郵便）が完全担保されるよう、総務省を中心とした郵政事業に関係する衆・参国會議員に対し、引き続き制度存続の要望書を提出するなど陳情活動を展開した。

(3) 消費税率の引き上げが平成31年10月に延期されたが、軽減税率の適用が週2回以上の発行で、定期購読されている新聞に限定された。その結果、協会加盟の多くの専門紙は軽減税率の適用除外となった。そこで、旬刊以上発行の新聞へ適用するという当協会の要望実現に向け、日本専門新聞政治連盟と連携し、引き続き陳情活動および以下の活動を展開した。

① 与党税制調査会所属議員への要望活動の実施

要望書「週刊、旬刊発行の専門新聞にも軽減税率の適用を要望いたします」要望書を自由民主党税制調査会所属議員37名 公明党税制調査会議員13名全員に郵送した。

② 関連所管官庁からの情報収集

平成29年11月22日に軽減税率要望について「現状および今後の要望活動展開について」情報収集を実施した。

③ 与党幹部への要望活動の実施

平成29年12月7日に政連、協会役員合同で直接面会し要望活動を実施した。

④ 専門新聞、専門誌発送の取り組み

専門紙（誌）の周知、および理解を深める事を目的とし、軽減税率に影響のある自由民主党総務会・税制調査会、公明党税制調査会など総勢72名の国會議員への加盟社発行専門紙（誌）の送付活動を、多くの加盟社から賛同を得て、一定期間集中的に展開した。

⑤ 重点陳情の実施

2月初めから、自民党・公明党与党の税制調査会幹部など有力国会議員に対し、直接面会し、「旬刊以上軽減税率適用」要望の重点陳情活動を実施した。

- (4) 出版物の著作権を守るため代表的な団体は「公益社団法人 日本複製権センター (JRRC)」および「一般社団法人 出版者著作権管理機構 (JCOPY)」であり、当協会は、両団体に出版者 (権利者) 団体として関わっている。現在、JRRC には加盟社 30 社、JCOPY は 8 社が管理委託契約をそれぞれ締結し出版物の権利の確保を行っているが、両団体に加入していない加盟社に対し、「出版物の著作権」を守るため、両複製権管理団体への加入案内を行った。その結果、現在 5 社が新規加入の手続きを行った。
- (5) 専門紙 (誌) 記者の記者会見取材の全面開放に関する要望活動については、引き続き記者会委員会と連携をしながら未開放の一部関係省庁に対し、専門紙記者会見取材全面開放を強く要望した。また専門紙 (誌) 記者の内閣総理大臣、内閣官房長官の記者会見取材も継続され、着実に専門紙 (誌) 記者会見取材機会の拡大を図った。
- (6) 日本専門新聞大会において加盟社代表者顕彰、役員表彰、優良社員表彰を実施した。
- (7) 加盟社の経営安定に役立つ諸施策の調査及び他委員会との共同活動を行った。
- (8) 顧問・相談役・参与のアドバイスを受けながら、協会活動の活性化推進に努めた。
- (9) 要望・陳情活動の展開については、日本専門新聞政治連盟と緊密に連携をとりながら強力に諸活動を推進した。
- (10) 各専門委員会の委嘱委員の活用、各専門委員会による連携、協会諸会議のスムーズな運営などについて、調整を行った

2. 組織委員会

専門新聞の社会的地位向上と協会の財政確立・組織強化を図るため、新会員の加入促進活動を中心に次の (1) ~ (5) の活動を推進した。

- (1) 新規加入促進活動に資するため、当協会加入のメリットを整理するとともに内規の改善に向けても検討を行った。
- (2) 未加入有力専門新聞社のデータベースを基にした入会勧誘活動、ならびに他新聞社からの情報収集による加入促進活動を推進したが、新規加入にはいたらなかった。
- (3) 協会ホームページの充実による組織強化活動を推進した。
- (4) その他必要とする活動を行った。
- (5) 協会加盟専門新聞社・通信社の動向

退会 1 社

加盟社現況（平成 30 年 3 月 31 日現在・87 社）

分 野 別	分 野 別
医薬・歯科・化粧品 7 社	消費・経済 1 社
化学・ゴム 2 社	情報通信・通信販売 3 社
環境・エネルギー 3 社	食品・食料・醸造 7 社
機械・金属 1 社	繊維・装飾・家具 1 社
行政・教育・文化 5 社	鉄鋼・セメント 1 社
金融・証券・税務 6 社	電気・ガス・水道 3 社
建設 17 社	農業・林業・酪農 7 社
交通・観光 7 社	保険・社会保障・福祉 6 社
住宅・不動産 5 社	輸送・物流 5 社

3. 広報委員会

広く国民各界各層に日本専門新聞協会並びに専門新聞に対する認識をより一層深めるための対外的な広報活動と、協会の活動を加盟各社に積極的に PR する内部的な広報活動を以下の通り実施した。

（1）対外的広報活動

- ①平成 29 年 10 月に 2018 年版「専門新聞要覧」を発行し、加盟各社に配布するとともに関係諸官庁、大公使館、全国図書館、各団体等へ配布した。
- ②日本専門新聞大会フェスティバルの開催にあたり諸官庁、大公使館、各団体、各関係先等に対して招待状を送付するなど、幅広く新聞週間の趣旨、大会の目的、および日本専門新聞協会加盟社の PR 活動を行った。
- ③平成 29 年 10 月 18 日に開催された第 70 回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルにおいて、時局講演会の内容や、第 25 回日本専門新聞写真コンクールの結果、芝公園にある「複眼的報道の塔」についての記事を掲載した「日本専門新聞大会特集号」を発行し、広く国民各界各層に広報活動を行った。さらに会場入口前に第 25 回日本専門新聞写真コンクールの受賞作品（文部科学大臣賞、理事長賞、審査委員長賞の入選 3 点、加盟社特別賞 1 点、秀作 15 点、招待作品 2 点）を展示し、積極的な広報活動に努めた。また「日本専門新聞大会速報号」として、当日の岡本行夫氏を講師にお迎えした時局講演の内容や、式典・レセプションの様様をとりまとめ、加盟各社に発信した。
- ④専門紙（誌）に対する取材要請、閲覧申し込み等に対し積極的に協力をした。

（2）内部的広報活動

- ①協会会報を平成 29 年 8 月（No.133）、平成 30 年 3 月（No.134）にそれぞれ発行し、協会の活動状況を各加盟社に広報した。No.133 では新役員の紹介、園遊会、桜を見る会への

出席、日韓合同役員研修会などを掲載した。またNo.134では「第6回著作権法セミナー」、新セミナー「ファクトチェックセミナー」、畠山重篤講師の「新春講演会」、韓国専門新聞の日記念式典、などを掲載した。また引き続き各号に「加盟社の行事紹介」、好評の『知っ得情報』コーナー、さらに協会監事の秋山智昭弁護士のリーガル情報の連載を行うなど多岐にわたった情報を掲載し、加盟社とのコミュニケーションツールとして会報内容の充実化を図った。

- ② その他、各委員会の活動状況および総会等については、その都度記事配信を行い、広報に努めた。

4. 国際交流委員会

国際交流委員会は、経済・文化がグローバル化し、国際化の進む社会に対応すべく公共的使命の達成のため、下記の諸活動を推進した。

(1) 日韓専門新聞協会交流事業の実施

- ①平成29年6月1日～3日、日・韓専門新聞協会合同役員研修会を箱根・河口湖方面で開催。日本からは檜原理事長はじめ10名、韓国からは李会長はじめ23名の合計33名が参加し、研修会・見学会等を実施、3日間にわたり相互交流を深めた。
- ②平成29年10月18日、日本専門新聞協会主催による第70回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルに、韓国専門新聞協会を代表して李会長以下3名が来日・出席し、親睦を深めた。
- ③平成29年11月17日、韓国ソウル市において行われた「韓国専門新聞の日記念式典」に当協会より檜原理事長、入澤副理事長、石井常任理事（国際交流副委員長）、須貝専務理事が協会を代表して出席し、国際交流を深めた。

(2) アジアを中心とした専門紙（誌）及び関係機関についての調査・研究

アジア諸国の専門紙（誌）についての調査・研究を継続した。

(3) 海外の専門新聞・専門メディア関係者及び各国大使館等との国際交流の促進

韓国の専門新聞関係者と意見交換し、お互いの信頼関係を深めることができた。

5. 情報化委員会

加盟各社の経営に資するため、著作権に関する研究と対処活動、ならびに資料の収集を行った。

(1) 著作権に関する研究と情報収集

- ① IT社会の進展に対処して、インターネットサービスにおける著作権保護に関する著作権及び複製権に関する情報収集を行った。
- ② 公益社団法人日本複製権センターと結ぶ包括許諾・複製使用料を契約加盟各社30社に、平成28年度分を配分した。また複製権使用料金の改定等の調査・研究を行った。

③教育利用に関する著作権管理について調査・研究を行った。

(2) 加盟社の現況調査および諸資料の収集・加盟社への提供活動

加盟社の現況や将来の取り組み方針を調査するため、次年度も継続して検討、実施することとした。

6. 社会文化委員会

社会文化事業については、協会加盟社の経営の向上及び国民各界各層の利益擁護に資するため、(1)～(2)の活動を推進した。

(1) 講演会・実務担当者を対象とした研修会などの開催

①平成29年11月27日、日本専門新聞協会（虎ノ門第二興業ビル3階会議室）において弁護士 楊井人文氏を講師として迎え、「ファクトチェックジャーナリズムの可能性と課題」とのテーマで開催し、加盟社の総務等の実務に携わる方々約60名が受講した。

②平成30年2月27日、日本専門新聞協会（虎ノ門第二興業ビル3階会議室）において弁護士 中川達也氏を講師として迎え、「第6回著作権法セミナー ～報道人として知っておきたい、事例から見るネット情報の活用とリスク～」とのテーマで開催し、加盟社の編集・営業・総務等の実務に携わる方々約60名が受講した。

(2) その他必要とする文化活動

加盟社役員等の健康維持・推進とともに親睦を図るため、ゴルフ大会を開催。主催は協会霞門倶楽部で別途会費を徴収し、以下のとおり実施した。

第97回 平成29年11月1日（水） 習志野カントリークラブ

7. 協会創立70周年記念企画委員会

「協会創立70周年記念史」の制作、「記念行事の実施」については平成27年度に「70周年記念企画委員会」を立ち上げ、委員会が中心となって検討・協議を進めてきた。

平成29年度は以下具体的に推進した。

(1) 「70周年記念史」の発行

平成30年3月発刊した。

(2) 記念行事

平成29年10月開催の日本専門新聞大会を「70周年記念行事」として開催した。

8. 関西支部活動

本部活動の補完を図るため、関西に本社及び支社・支局を置く加盟社を対象に、理事会承認のもと、次の活動を推進した。

(1) 支部総会・幹事会の開催

①平成29年6月26日、大阪市北区の関西支部（水道産業新聞社内）において第50回定

時総会を開催し、平成 28 年度事業報告・同収支決算報告、平成 29 年度事業計画案・同収支予算案の承認を得た。併せて幹事会を開催し、終了後、北区のホテル阪急インターナショナル「一宝」で懇親会を開催した。

②平成 29 年 11 月 7 日、関西支部において平成 29 年度第 2 回幹事会を開催。関西支部の今後の体制、見学会・研修会の実施について議論した。

(2) 研修会・情報交換会の開催

①平成 29 年 11 月 7 日、関西支部において情報交換会を開催。終了後、懇親会を実施した。

②平成 30 年 3 月 14 日、「魅せる現場見学と世界遺産を訪ねて」をテーマに、近畿地方整備局・天ヶ瀬ダム再開発事業の日本最大級水路トンネルと平等院鳳凰堂の見学会を実施。見学会終了後、京都府宇治市内で懇親会を開催し、会員間の交流を深めた。

(3) 広報・取材活動の推進

申込みのあった企業・団体へ「専門新聞要覧 2018」を配布した。

(4) 他団体・組織等との懇談

①平成 29 年 7 月 11 日、大阪市北区で開催の経団連関西会員懇話会・懇親パーティに出席して、他団体との交流を図った。

②平成 30 年 1 月 18 日、大阪市北区で開催の経団連関西会員懇話会・懇親パーティに出席して、他団体との交流を図った。

(5) その他

協会本部の事業活動を報告する一方、平成 29 年度事業計画に基づく支部活動を積極的に推進して、専門新聞に課せられた社会的使命の遂行を図るとともに、加盟社の健全な発展に努めた。

IV. 栄誉関係

1. 園遊会・桜を見る会

(1) 皇室主催の園遊会に、次の加盟社代表者が協会を代表して招待された。

(春) 新日本流通新聞社 取締役社長 笠原 静雄 ご夫妻

(秋) 株式会社 建通新聞社 代表取締役会長 山地 忠雄 ご夫妻

(2) 総理大臣主催の「桜を見る会」は次の加盟社代表者が協会を代表して招待された。

株式会社 交通新聞社 代表取締役社長 江頭 誠 ご夫妻

株式会社 日本水道新聞社 代表取締役社長 篠本 勝 ご夫妻

株式会社 産業タイムズ社 代表取締役社長 泉谷 渉 ご夫妻

株式会社 週刊製菓時報 代表取締役社長 木下 恵子 氏

V. 渉外関係

1. 一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会主催の研修会、講演会等に出席、各団体等の運営に協力した。

2. 東京経営者協会

経営者団体相互間の連絡提携と、労使関係の人事・労働問題、環境問題等の推進のため、協会を代表して理事長が常任理事として常任理事会、理事会、定時総会等、また各団体主催の研究会、講演会等に出席、運営に協力した。

3. 一般社団法人出版者著作権管理機構

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため協会を代表して、副理事長、専務理事が、運営委員として諸会議に出席、その運営に協力した。

4. マスコミ倫理懇談会全国協議会

マスコミの諸問題に関する調査研究、並びに報道の自由及び言論の自由を守るため、協会を代表して常任理事が理事、運営幹事として運営幹事会、研究会等に出席。また東京地区マスコミ倫理懇談会の月例会に出席し、その運営に協力した。

5. 公益財団法人 文字・活字文化推進機構

日本語を深く理解し、表現力、思考力や構想力を持った人づくりを目指し、言語力豊かな国民生活と創造的な国の実現に向けて、その活動に協力した。

6. 公益財団法人明るい選挙推進協会

国民の政治意識の向上、並びに各種公職の選挙が明るく行われるように推進するため、その運動に協力した。

7. 東京都報道事業健康保険組合

現在加盟社 34 社が加入して、社員及び家族の健康保持に努めた。

8. 東京都報道事業厚生年金基金

現在加盟社 27 社が加入して、社員及び家族の福祉の向上に努めた。